

令和元年度上半期（4月～9月）資金運用状況について

鹿 児 島 大 学

◎国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則（細則第5号平成31年4月26日制定）（以下「細則」という。）第13条の規定に基づき、令和元年度上半期分の資金運用状況について報告するものです。

1. 【大学運営会議（資金運用関係）の開催状況】

- ・平成31年第38回開催：平成31年 3月19日（火）
審議事項：2019資金繰計画に基づく余裕金の運用計画等について
- ・令和元年第8回開催：令和元年 6月17日（月）
審議事項：令和元年度資金繰計画に基づく余裕金の運用計画（第2・四半期）等について
- ・令和元年第14回開催：令和元年 9月17日（火）
審議事項：令和元年度資金繰計画に基づく余裕金の運用計画（第3・四半期）等について

2. 【資金運用の考え方】

資金繰計画に基づく支払いのために確保しておくことが必要な資金以外の業務上の余裕金（寄附金等）で、短期運用や長期運用を行い、その運用益を将来の教育研究の発展に資することを目的（細則第2条）として運用しています。

なお、業務上の余裕金の運用については、細則第11条の運用方針に基づき、四半期毎に大学運営会議で審議された運用計画に沿って資金運用を行います。

3. 【令和元年度上半期にける運用益実績】

令和元年9月30日現在

令和元年度	短期運用	長期運用	合 計
上半期（4～9月）運用益実績額	261,363 円	4,395,000 円	4,656,363 円

4. 【その他】

- ・各金融商品別の運用実績（上半期）
 - ・令和元年度業務上の余裕金運用構成比率及び長期運用内訳（上半期）
 - ・文部科学大臣指定有価証券（社債）の取得状況について
 - ・取引金融機関格付状況（リスク状況）
- ・ ・ 別添 1
 ・ ・ 別添 2
 ・ ・ 別添 3
 ・ ・ 別添 4

各金融商品別の運用実績(上半期)

○寄附金の余裕金に係る運用(有価証券及び定期預金等) 9月末現在

(単位:円)

No.	運用の種類	運用額	運用開始日 ~ 運用満期日	運用期間	利率	上半期中 利払日	上半期中 利息収益等	備 考
	【長期運用】							
1	東京電力PG債(5年)	2.0 億円	2018年1月25日 ~ 2023年1月25日	1,826日	0.450%	7月25日	450,000	
2	関西電力債(7年)	2.0 億円	2016年12月7日 ~ 2023年12月20日	2,569日	0.290%	6月20日	290,000	
3	九州電力債(10年)	1.0 億円	2016年6月21日 ~ 2026年6月25日	3,656日	0.320%	6月25日	160,000	
4	東北電力債(10年)	2.0 億円	2016年10月20日 ~ 2026年10月23日	3,655日	0.290%	4月25日	290,000	
5	九州電力債(10年) ※	1.0 億円	2017年5月19日 ~ 2027年4月23日	3,626日	0.430%	4月25日	215,000	
6	四国電力債(10年)	1.0 億円	2017年5月25日 ~ 2027年5月24日	3,651日	0.385%	5月25日	192,500	
7	東京電力PG債(12年)	4.0 億円	2017年12月14日 ~ 2029年12月25日	4,394日	0.940%	6月14日	1,880,000	
8	東京電力PG債(12年)	1.0 億円	2018年7月24日 ~ 2030年7月24日	4,383日	0.890%	7月24日	311,500	注1
9	北海道電力債(15年) ※	1.0 億円	2016年6月24日 ~ 2031年6月25日	5,479日	0.544%	6月25日	272,000	
10	九州電力債(20年)	1.0 億円	2016年6月21日 ~ 2036年6月25日	7,309日	0.668%	6月25日	334,000	
11	ソフトバンクグループ(株)社債	1.0 億円	2019年9月12日 ~ 2026年9月11日	2,556日	1.380%	-		
	計	17.0 億円					4,395,000	
	【短期運用】							
12	大口定期預金	2.0 億円	2018年4月12日 ~ 2019年4月12日	365日	0.120%		240,000	満期解約済
13	大口定期預金	1.0 億円	2018年11月1日 ~ 2019年11月1日	365日	0.110%		0	110,000円: 11月利息収益
14	譲渡性預金	2.0 億円	2019年4月15日 ~ 2019年7月19日	95日	0.041%		21,363	満期解約済
15	大口定期預金	1.0 億円	2019年7月3日 ~ 2020年4月3日	275日	0.070%		0	次年度利息収益
16	大口定期預金	3.0 億円	2019年7月22日 ~ 2020年7月22日	366日	0.090%		0	次年度利息収益
	計	—					261,363	
	合 計						4,656,363	

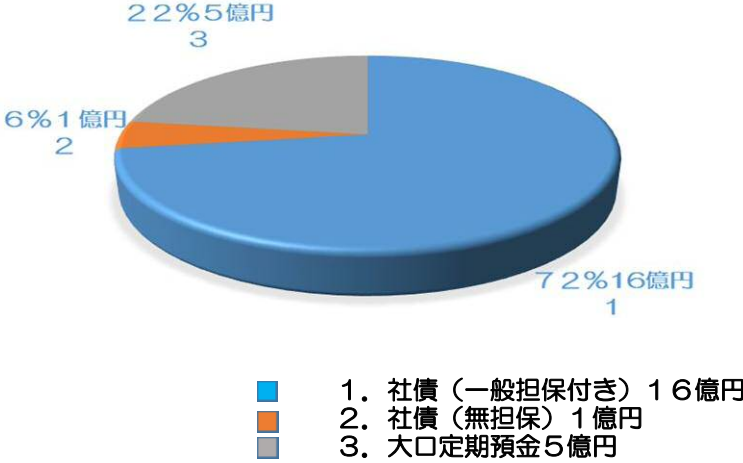
※は既発債

注1 7月24日の利息収益等については、30%を「進取の精神」基金に配分し、残り70%を余裕金の運用益の配分としている。

令和元年度業務上の余裕金運用構成比率及び長期運用内訳（上半期）

R元.9. 30日現在

◎業務上の余裕金運用構成比率
(運用22億円)



◎令和元年度 上半期長期運用内訳 9月末現在

有価証券	件数	運用金額	構成割合
社債（一般担保付き）	16件	16億円	40.0%
社債（無担保）	1件	1億円	2.5%
計	17件	17億円	42.5%

※長期運用については、社債以外の運用はありません。

【解説】

運用構成割合：令和元年度業務上の余裕金資産総額40億円
細則第8条（運用構成の割合）により、業務上の余裕金のうち国債、地方債及び政府保証債以外の債券にて運用を行う場合の投資額は、総資産額の62.5%以下とする。

余裕金総額 40億円 | 投資限度額62.5%(25億円) ⇒ 投資総額17億円 ∴42.5%

文部科学大臣指定有価証券（社債）の取得状況について

別添3

債券の種類及び発行体	保有目的	債券の格付	約定日	償還期間	運用益の使途	利率	額面額	前年度評価額	現在評価額	証券会社名	同一発行体の割合	
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	九州電力株式会社 （第441回）	満期保有	①A ②AA- ③A3	H28.6.16	H28.6~R8.6の 10年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.320%	100,000千円	100,290千円	100,890千円	みずほ証券	3億円 7.5%
	九州電力株式会社 （第442回）	満期保有	①A ②AA- ③A3	H28.6.16	H28.6~R18.6の 20年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.668%	100,000千円	100,460千円	102,920千円	みずほ証券	
	九州電力株式会社 （第449回）	満期保有	①A ②AA- ③A3	H29.5.19	H29.5~R9.4の 10年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.430%	100,000千円	100,980千円	101,830千円	SMBC日興証券	
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	北海道電力株式会社 （第334回）	満期保有	①A	H28.6.22	H28.6~R13.6の 15年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.544%	100,000千円	99,720千円	101,300千円	SMBC日興証券	1億円 2.5%
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	東北電力株式会社 （第488回）	満期保有	①A ②AA-	H28.10.14	H28.10~R8.10の 10年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.290%	100,000千円	99,963千円	100,451千円	野村證券	2億円 5.0%
								100,000千円	100,330千円	100,660千円	みずほ証券	
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	関西電力株式会社 （第507回）	満期保有	①A ②AA- ③A3	H28.12.1	H28.12~R5.12の 7年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.290%	100,000千円	100,271千円	100,935千円	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2億円 5.0%
								100,000千円	100,270千円	100,910千円	SMBC日興証券	
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	四国電力株式会社 （第292回）	満期保有	①A+	H29.5.25	H29.5~R9.5の 10年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.385%	100,000千円	100,916千円	101,621千円	野村證券	1億円 2.5%
社債（普通社債） 《電力債》一般担保付	東京電力パワーグリッド 株式会社（第9回）	満期保有	①BBB ②A	H29.12.14	H29.12~R11.12の 12年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.940%	100,000千円	100,292千円	100,000千円	野村證券	7億円 17.5%
								100,000千円	100,411千円	101,753千円	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	
								100,000千円	100,400千円	99,890千円	SMBC日興証券	
								100,000千円	100,500千円	100,130千円	みずほ証券	
	東京電力パワーグリッド 株式会社（第10回）	満期保有	①BBB ②A	H30.1.25	H30.1~R5.1の 5年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.450%	100,000千円	100,056千円	100,000千円	野村證券	
								100,000千円	100,060千円	100,660千円	SMBC日興証券	
東京電力パワーグリッド 株式会社（第15回）	満期保有	①BBB ②A	H30.7.24	H30.7~R12.7の 12年償還	全学的な教育研究 等の充実	0.890%	100,000千円	99,290千円	99,020千円	SMBC日興証券		
社債（普通社債） 《ソフトバンク社債》 無担保	ソフトバンクグループ 株式会社（第57回）	満期保有	②A-	R1.9.12	R1.9~R8.9の 7年償還	全学的な教育研究 等の充実	1.380%	100,000千円	千円	100,000千円	野村證券	1億円 2.5%

債券の格付け ①（株）格付投資情報センター、②（株）日本格付研究所、③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、④スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ、⑤フィッチレーティングスリミテッド

【解説】 1. 《運用の方法》細則第6条（運用の方法）により、国債、地方債及び特別の法律により法人の発行する債券以外の債券等を取得する場合、同一発行体が発行した債券等への投資額は、運用資産の総額の3割を超えないものとする。

余裕金総額 40億円	同一発行体取得上限限度割合 3割（12億円）⇒	各備考欄へ記載
------------	-------------------------	---------

取引金融機関格付状況（リスク状況）

信用格付業者 MOODY'S：ムーディーズ・ジャパン株式会社
 S & P：S & P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社
 Fitch：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
 JCR：株式会社日本格付研究所
 R & I：株式会社格付投資情報センター

【証券会社】	MOODY'S	S & P	Fitch	JCR	R & I
野村証券株式会社	A3	A	A-	AA-	A+
みずほ証券株式会社	A1	A		AA	AA-
SMBC 日興証券株式会社	A1	A		AA	AA-
三菱 UFJ モルガンスタンレー証券株式会社	A1	A	A	AA	AA-
大和証券株式会社	A3	A	A-	A+	A
【銀行】	MOODY'S	S & P	Fitch	JCR	R & I
株式会社大和ネクスト銀行	Baa1	A-	A-	A+	A
株式会社西日本シティ銀行				A	A+
株式会社みずほ銀行	A1	A	A-	AA	AA-
株式会社鹿児島銀行		A-			A+
株式会社宮崎銀行				A	
株式会社関西みらい銀行				A+	

※株式会社大和ネクスト銀行については銀行単体での格付けは取得していないため、親会社である大和証券グループ本社の格付けを参照。（大和ネクスト銀行 HP 参照）

◎取引金融機関の選定基準：2019年度資金運用方針（平成31年3月22日役員会決定）より

【委託先金融機関：短期運用】

金融庁に登録された信用格付業者のいずれの格付けにおいても「BB」相当以下の格付けがない金融機関であること。

【委託先金融機関：中長期運用】

金融庁に登録された信用格付業者による格付けのうち、少なくとも1社以上において「A」相当以上の格付を有し、かつ他のいずれにおいても「BB」相当以下の格付がないこと。

国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則

平成 31 年 4 月 26 日

細則第 5 号

(趣旨)

第 1 条 この細則は、国立大学法人鹿児島大学資金管理規則（平成 17 年規則第 77 号）第 8 条の規定及び国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 34 条の 3 の規定に基づき、国立大学法人鹿児島大学（以下「本学」という。）の資金運用管理について必要な事項を定めるものとする。

(運用の目的)

第 2 条 この細則は、本学の資金を安全かつ効率的に運用することにより、本学の中長期的な財政基盤の強化を図るとともに将来の教育研究の発展に資することを目的とする。

(運用の目標)

第 3 条 将来にわたって本学の財政の健全性を維持するに足りる収益性の確保を運用目標とする。

(運用の範囲)

第 4 条 運用の範囲は、法第 34 条の 3 第 2 項における業務上の余裕金とする。

(運用の対象)

第 5 条 運用の対象は次に掲げるものとする。

- (1) 法第 35 条において準用する独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 47 条に規定する各号に掲げるもの
- (2) 貯金又は決済用（為替差益を得る目的ではなく、かつ、海外金利を得る目的ではないもの）の外貨建ての預金
- (3) 資産の流動化に関する法律(平成 10 年法律第 105 号)に規定する特定社債券
- (4) 社債券（第 1 号に掲げるもの及び株式・為替等のデリバティブ付債券（仕組債）を除く。）

(運用の方法)

第 6 条 運用に当たっては、流動性を十分確保するとともに、国債、地方債及び特別の法律により法人の発行する債券（前条第 3 号に掲げるものを除く。以下同じ。）以外の債券等を取得する場合、同一発行体が発行した債券等への投資額は、運用資産の総額の 3 割を超えないものとする。

(取得債券等格下げ時の対応)

第 7 条 国債、地方債及び特別の法律により法人の発行する債券以外の債券等で、取得後にいずれの格付機関による格付も A 格未満となった場合は、発行体の信用リスク等に十分留意した上で、速やかに大学運営会議に報告するとともに、必要に応じて売却等の措置を講じるものとし、保有を継続する場合には、同一の発行体が発行した債券等への投資額は、運用資産の総額の 2.5% を超えないものとする。

(運用資産の構成割合)

第 8 条 第 4 条における運用の範囲となる業務上の余裕金のうち、国債、地方債及び政府保証債以外の債券にて運用を行う場合の投資額は、資産総額 62.5% 以下とする。

(運用の評価)

第 9 条 運用の評価については、中長期の観点に立脚し、定量評価及び組織、情報、運用内容の質等の定性評価を組み合わせ総合的に行うものとする。

(資金運用管理体制)

第 10 条 本学は、資金運用に関する事項について、適切な資金管理に資するため、大学運営会議で審議するものとする。

2 前項に関し必要な事項は、別に定める。

(資金の運用)

第 11 条 運用を担当する役員及び財務部職員は、大学運営会議で審議された運用方針に基づき、資金の運用を行う。

(倫理規程)

第 12 条 運用を担当する役員及び財務部職員の職務に係る倫理の保持に資するために必要な措置については、国立大学法人鹿児島大学職員倫理規則（平成 16 年規則第 61 号）の定めるところによる。

(運用報告)

第13条 運用を担当する役員及び財務部職員は、少なくとも半期ごとに、次の各号に掲げる事項等を含む運用報告を作成し大学運営会議に報告するものとする。

- (1) 報告期間末時点における個別金融商品の一覧表
- (2) 運用資産構成比率
- (3) 各金融商品別の運用の実績
- (4) リスク状況(取引銀行、社債券、約束手形等の格付け等)

2 学長は、前年度の運用実績について、経営協議会及び役員会に報告を行う。

(細則の改廃)

第14条 この細則の改廃は、国立大学法人鹿児島大学における規則等の制定等に関する規則(平成16年4月1日規則第137号)及び国立大学法人鹿児島大学における規則等の制定等に関する細則(平成27年2月19日細則第1号)に基づき行う。

附 則

この細則は、平成31年4月26日から施行する。

附 則

この細則は、令和元年7月2日から施行する。

平成31年3月22日
役員会決定

2019年度 資金運用方針

1. 基本方針

資金運用に当たっては、国立大学法人鹿児島大学資金管理規則（平成17年規則第77号）、国立大学法人鹿児島大学資金運用に関する要項（平成20年9月29日学長裁定）及び文部科学省の通知等に基づき適正な資金管理を行った上で、経済情勢や金融機関の経営状況等に留意しつつ、安全確実な方法で効率的な運用を行うものとし、次のことに留意するものとする。

- ① 大学改革支援・学位授与機構からの借入に当たっては、自己資金の活用と支払時期の調整により、借入時期を決定する。
- ② 学内の余裕金による建物・設備等の整備資金（特別資金交付制度：平成26年10月22日学長裁定）についても運用の対象とし、事業毎に検討して決定する。
ただし、特別資金交付制度については、寄附金の余裕金の範囲内で行うものとする。

2. 短期運用（1年以下の運用）

（1）運用対象資金及び運用予定額

- ・運営費交付金配分に合わせて四半期毎に作成する資金運用計画に基づく余裕金の範囲内

（2）預託先金融機関

- ・以下の基準を満たす金融機関とする

- I. 金融庁に登録された信用格付業者のいずれの格付けにおいても「BB」相当以下の格付けがない金融機関であること。
- II. 自己資本比率が新国際統一基準で8%以上の金融機関であること（2013年3月期以降金融庁規制基準）。ただし国際業務を行わない金融機関については、自己資本規制比率が新国内基準で4%以上の金融機関であること（2014年3月期以降金融庁規制基準）。
- III. 運用利息が有利であること。

※金融庁に登録された信用格付業者には(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所、ムディーズ・ジャパン(株)、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)等がある。

（3）運用する金融商品

- ・定期預金
- ・譲渡性預金

- ・金銭信託

3. 中長期運用（1年を超える運用）

（1）運用対象資金及び運用予定額

- ・寄附金余裕金残高から概ね3億円を除いた額を運用対象資金とする。
- ・不測の事態に備え、資金を段階的に分散することにより流動性の確保に努める。（資金ラダーに配慮）

（2）委託先金融機関

- ・以下の基準を満たす金融機関とする。

I. 金融庁に登録された信用格付業者による格付けのうち、少なくとも1社以上において「A」相当以上の格付を有し、かつ他のいずれにおいても「BB」相当以下の格付がないこと。

II. 自己資本比率が新国際統一基準で8%以上の金融機関であること（2013年3月期以降金融庁規制基準）。ただし国際業務を行わない金融機関については、自己資本規制比率が新国内基準で4%以上の金融機関であること（2014年3月期以降金融庁規制基準）。

また証券会社については、自己資本規制比率が140%以上(金融商品取引法第46条の6及び金融商品取引業者等に関する内閣府令第179条の基準を準用)であること。

III. 運用利息が有利であること。

- ・委託先金融機関は、適切な競争性確保のため、必要に応じて取引関係の見直しを行う。

（3）運用する金融商品

- ・定期預金
- ・譲渡性預金
- ・金銭信託
- ・国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券（財投機関債、金融債、社債、貸付信託の受益証券、円建外債）

4. 資金運用益の用途

資金の運用益については、全学的な教育研究等の充実を図る事業に充てるものとする。

平成29年度国立大学法人有価証券保有状況

2017年度国立大学法人の有価証券運用状況

保有有価証券の状況① ～種類別～

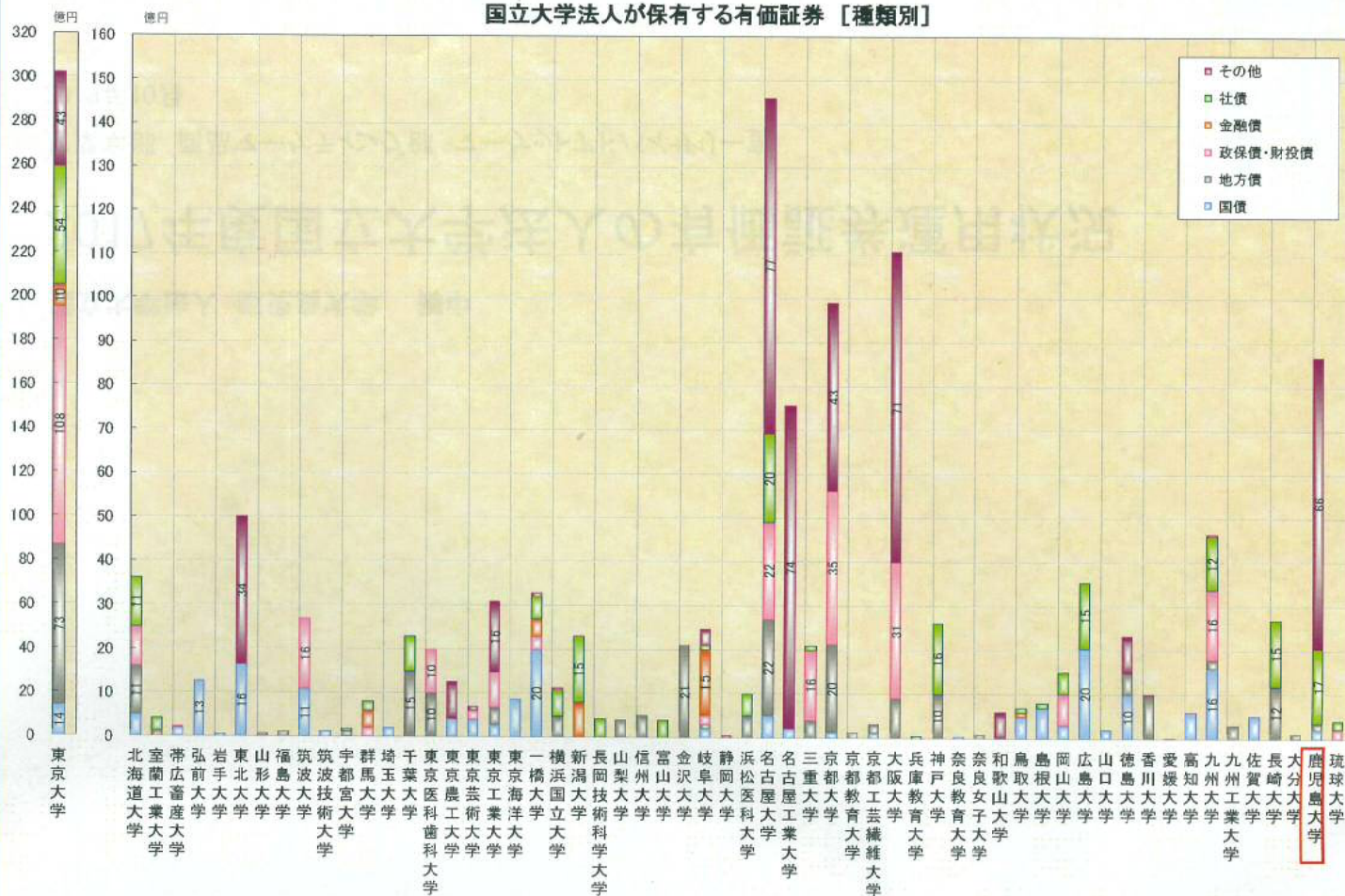
- ・ 有価証券を保有する国立大学59校における保有有価証券の状況は、種類別では公共債を中心とした運用が中心
- ・ 低金利が継続するなかで、社債を取り組む動きが見られ、全体のうち22.2%（前年度比5.2%増）を占め、国債シェアを逆転

【2017年度末現在(カッコは前年度比)】

国債	: 19.0% (▲1.0%)
地方債	: 25.8% (▲4.8%)
政保債・財投債	: 28.6% (+0.1%)
金融債	: 4.2% (+0.5%)
社債	: 22.2% (+5.2%)

※「その他」を除く

国立大学法人が保有する有価証券 [種類別]



「資料提供」



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

※ 保有有価証券残高のない国立大学法人は除く

※社債の運用は、全国で東大（54億円）・名古屋(20億円)に続く3位

注:その他の運用は、寄附の京セラ株及び稲盛アカデミー保有の有価証券

出所 各国立大学法人公表の財務諸表より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

2017年度国立大学法人の有価証券運用状況

保有有価証券の状況② ～年限別～

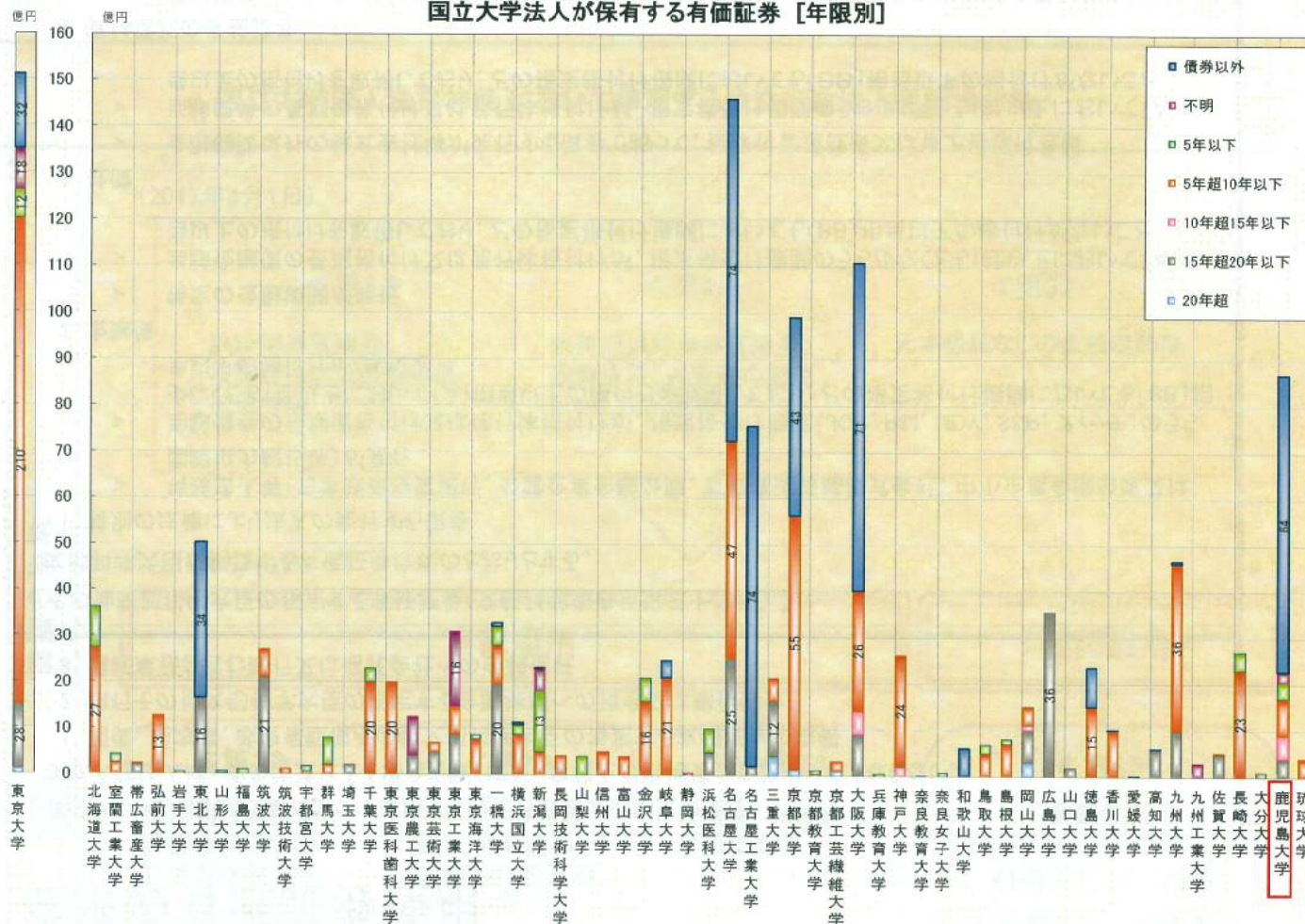
一方、保有有価証券の年限別割合では、短期債が減少するなか、10年・20年にシフトする動きが見られる

【2017年度末現在(カッコは前年度比)】

- 5年以下 : 8.1% (▲3.4%)
- 5年超10年以下 : 66.3% (+3.3%)
- 10年超15年以下 : 1.3% (▲0.4%)
- 15年超20年以下 : 23.0% (+0.3%)
- 20年超 : 1.1% (+0.2%)

※「不明」「債券以外」を除く

国立大学法人が保有する有価証券 [年限別]



※ 保有有価証券残高のない国立大学法人は除く

出所 各国立大学法人公表の財務諸表より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

「資料提供」



三菱UFJモルガン・スタンレー証券